

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年12月1日  
(第36期) 至昭和46年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年8月31日提出

会社名 日本コンクリート工業株式会社

英訳名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO. LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森田 一郎

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号 電話番号 東京(573)0361 大代表

連絡者 経理部経理課長 中 田 宏

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 上 瀧 洋 三

証券取引法第193条の2に基づき、別

宿 谷 太 一 郎

紙添付の監査報告書記載のとおり、監査

高 見 誠 志 郎

を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

## 目 次

摘 要	頁	摘 要	頁
第1. 会社の概況	1	(付2) 完成工事原価明細書	29
(1) 会社の設立年月日	1	(3) 剰余金処分計算書	29
(2) 会社の目的	1	(4) 付属明細表	30
(3) 資本の額	1	(a) 有価証券明細表(投資)	30
(4) 株 式	1	(b) 有形固定資産明細表	31
(5) 株式の状況	1	(c) 無形固定資産明細表	31
(a) 所有者別及び所有数別状況	1	(d) 関係会社有価証券明細表	31
(b) 地域別分布状況	2	(e) 関係会社貸付金明細表	32
(c) 大株主	2	(f) 長期借入金明細表	33
(6) 役員の略歴及び所有株式	4	(g) 資本金明細表	34
(7) 従業員の状況	8	(h) 利益準備金及び任意積立金 明細表	34
(a) 従業員の数、年齢、勤続年数、 給与等	8	(i) 減価償却費明細表	34
(b) 労働組合の状況	8	(j) 引当金明細表	35
第2. 事業の内容と設備の状況	9	(II) 主な資産、負債及び収支の内容	36
(1) 事業の内容	9	1. 現金及び預金	36
(a) 概 要	9	2. 受取手形	36
(b) 主要製造品目	9	(イ) 業種別等内訳	36
(c) 当期中の部門別売上高比率	9	(ロ) 期日別内訳	36
(d) 技術援助契約	9	3. 売掛金	37
(e) 製品製造工程	10	(イ) 業種別内訳	37
(2) 設備の状況	11	(ロ) 回収及び滞留状況	37
(a) 設備状況	11	4. 製 品	37
(b) 設備の新設、拡充もしくは改修 またはそれらの計画	12	5. 原 材 料	37
第3. 営業の状況	13	6. 仕掛品	38
(1) 生産能力	13	7. 未成工事支出金	38
(2) 生産実績	13	8. 貯 蔵 品	38
(a) 品種別生産実績	13	9. 未 収 入 金	38
(b) 稼働能力に対する稼働率	14	10. 短期貸付金	39
(c) 主要原材料の状況	14	11. 建設仮勘定	39
(3) 受注状況と生産計画	14	12. 長期差入保証金	39
(a) 受注実績及び受注残高(製品)	14	13. 支払手形	39
(b) 生産計画	15	14. 買掛金	40
(4) 販売実績	15	15. 短期借入金	40
(a) 販売実績(製品)	15	16. 未払金	41
(b) 製品販売価格の推移	15	17. 未払費用	41
第4. 経理の状況	17	18. 前受金	41
監査報告書	18	19. 従業員預り金	41
(I) 財務諸表	19	(III) その他	42
(1) 貸借対照表	19	金 繰 状 況	42
(2) 損益及び剰余金結合計算書	23	(イ) 最近の金繰実績	42
(付1) 製造原価明細書	28	(ロ) 今後の資金計画	43

## 第 1. 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和23年8月5日
- (2) 会社の目的
1. コンクリート製品の製造並びに販売
  2. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負
  3. 砂利, 砂の採取並びに販売
  4. 前各号に付帯関連する事業
- (3) 資本の額 1,280,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
102,400,000株	25,600,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別		種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式	額面株					
			普通株	株 25,600,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	

(5) 株式の状況

(昭和46年5月31日現在)

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数5,841株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人	その他	計
	株主数	0人	2人	8人	35人	16人	4,322人	4,383人
	所有株式数(イ)	0株	313,000株	15,100株	109,399株	591,600株	13,740,320株	25,600,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.00%	1.22%	0.06%	4.27%	2.31%	53.67%	100.00%

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	13人	15人	178人	374人	2,891人	433人	470人	9人	4,383人
	所有株式数(ハ)	13,381,040株	940,640株	3,243,390株	2,200,630株	5,457,980株	270,420株	105,650株	250株	25,600,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.30%	0.34%	4.06%	8.53%	65.96%	9.88%	10.72%	0.21%	100.00%
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	52.27%	3.67%	12.67%	8.60%	21.32%	1.06%	0.41%	0.00%	100.00%

## (b) 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	22	0.50	51,600	0.20	滋賀	9	0.21	19,000	0.07
青森	4	0.09	8,000	0.03	京都	65	1.48	139,700	0.55
岩手	3	0.07	12,200	0.05	奈良	25	0.57	49,500	0.19
秋田	7	0.16	12,000	0.05	和歌山	11	0.25	17,000	0.07
山形	6	0.14	8,000	0.03	大阪	198	4.52	661,300	2.58
宮城	16	0.37	39,500	0.16	兵庫	80	1.82	158,300	0.62
福島	17	0.39	39,200	0.15	鳥取	9	0.20	15,000	0.06
群馬	36	0.82	74,300	0.29	岡山	26	0.59	55,000	0.21
栃木	137	3.13	272,210	1.06	広島	23	0.52	57,000	0.22
茨城	716	16.34	1,366,100	5.34	島根	1	0.02	5,000	0.02
埼玉	131	2.99	398,700	1.56	山口	20	0.46	26,000	0.10
東京	1,268	28.93	1,808,700	7.065	香川	8	0.18	19,000	0.07
千葉	110	2.51	254,000	0.99	徳島	6	0.14	17,000	0.07
神奈川	249	5.68	750,110	2.93	高知	3	0.07	9,000	0.04
山梨	13	0.30	19,000	0.07	愛媛	12	0.27	26,500	0.10
新潟	53	1.21	105,200	0.41	福岡	45	1.03	137,000	0.54
富山	47	1.07	97,000	0.38	佐賀	11	0.25	33,500	0.13
岐阜	51	1.16	130,400	0.51	長崎	7	0.16	15,000	0.06
長野	18	0.41	28,000	0.11	熊本	6	0.14	16,000	0.06
静岡	92	2.10	239,900	0.94	大分	13	0.30	21,800	0.09
愛知	302	6.89	717,900	2.80	宮崎	5	0.11	7,000	0.03
石川	16	0.37	31,000	0.12	鹿児島	5	0.11	7,200	0.03
福井	13	0.30	16,000	0.06	外	16	0.36	591,600	2.31
三重	452	10.31	739,200	2.89	計	4,383	100.00	25,600,000	100.00

## (c) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面無額面	種類	数	
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目5番1号	額面株	普通株	4,191,720	16.37%
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	"	"	3,340,000	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	"	"	1,980,000	7.73
森田一郎	████████████████████	"	"	1,022,320	3.99
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	"	"	1,000,000	3.91
小林中	████████████████████	"	"	600,000	2.34
Union Bank of Switzerland	Bahnhofstrasse 45, Zurich, Switzerland	"	"	311,000	1.22
名川保男	████████████████████	"	"	226,000	0.88
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	"	"	200,000	0.78
白幡文雄	████████████████████	"	"	150,000	0.59
計				13,021,040	50.86

備       考	定款規定の新株引受権の内容	該当規定なし									
	決算期	5月31日	11月30日	定時株主総会	7月中	1月中					
	株主名簿の閉鎖の始期	6月1日	12月1日	基準日	定めなし						
	株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券及び10,000株券但し100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。	株券に関する手数料	名義書換		無料					
				不所持株券の交付, 1枚につき 喪失, 汚損, 毀損による再交付		50円					
				上記の外の新券交付		無料					
	株式名義書換	取扱所及び代理人	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 同事務取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部								
取次所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店及び出張所									
株主に対する特典	なし			公告掲載新聞名							
	東京都において発行する日本経済新聞										
今事業年度中における月別最高最低株価	銘柄		45年12月		46年1月	2月	3月	4月	5月		
	日本コンクリート工業株式会社株		最高	150円	178円	165円	185円	220円	218円		
		最低	123円	141円	151円	155円	180円	191円			
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		
	34期	45年5月	※1 4円50銭	35期	45年11月	※2 4円50銭	36期	46年5月	※3 4円50銭		

(注) ※1, ※2, ※3 普通配当金 1株につき 3円75銭 (年 15%)  
特別配当金 1株につき 75銭 (年 3%)

## (6) 役員略歴及び所有株式

(昭和46年8月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面・無額面の別 種類及び数		
			額面 無額面	種類	数
代表取締役 社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生)	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和21年 鉄道電気工業㈱顧問 昭和23年 当社設立代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会 副会長 昭和35年 日本電設工業㈱顧問(現在) 昭和37年 電気技術開発㈱監査役(現在) 昭和43年 小野田セメント㈱監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会 会長代行(現在)	額面株	普通株	1,022,320 株
取締役副社長	岡田 千里 (明治33年3月19日生)	大正13年 東京帝国大学工学部造兵科卒業 昭和22年 三井精機工業㈱取締役社長 昭和34年 当社研究室長 昭和34年 当社取締役 昭和36年 当社常務取締役 昭和41年 当社専務取締役 昭和42年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役 昭和43年 当社取締役副社長(現在)	額面株	普通株	86,000
専務取締役	原 周 茂 (大正元年12月24日生)	昭和12年 東京帝国大学文学部西洋史学科卒業 昭和21年 大洋化学工業㈱取締役営業部長 昭和25年 ㈱周東商会常務取締役営業部長 昭和37年 当社営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役(現在) 昭和44年 北海道コンクリート工業㈱取締役 昭和44年 東北ボール㈱取締役(現在) 昭和44年 光通電気設計㈱取締役(現在)	額面株	普通株	44,000

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面・無額面の別 種類及び数		
			額面 無額面	種類	数
専務取締役	福島善清 (大正3年1月1日生)	昭和13年 東京帝国大学工学部機械科卒業 昭和26年 国鉄工作局課長補佐 昭和36年 日本粉末合金㈱常務取締役 昭和38年 当社社長付兼営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和42年 日混工業㈱取締役(現在) 昭和43年 当社専務取締役(現在) 昭和43年 東和コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和44年 東海コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和44年 近畿コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和44年 中国高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和46年 日本海コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和46年 北海道コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和46年 北陸コンクリート工業㈱取締役(現在)	額面株	普通株	44,000 株
常務取締役 (パイル事業部長 兼業務部長)	野本光臣 (大正13年3月18日生)	昭和23年 日本大学工学部電気工学科卒業 昭和24年 人事院任用局試験課計画係長 昭和31年 当社総務部総務課長 昭和39年 当社総務部次長兼経理部次長 昭和40年 当社取締役 昭和43年 当社鈴鹿工場長 昭和44年 当社川島工場長 昭和45年 当社パイル事業部長 昭和46年 当社常務取締役(現在) 昭和46年 当社パイル事業部長兼業務部長(現在)	額面株	普通株	55,000
取締役 (第一営業部長)	山岡包郎 (明治40年8月29日生)	昭和7年 東京帝国大学工学部土木科卒業 昭和24年 通商産業省電力局水力課長 昭和36年 東京電力㈱鬼怒川水力建設所長 昭和39年 当社社長付 昭和39年 当社取締役第一営業部長(現在)	額面株	普通株	37,000
取締役 (工務部長)	森武光 (大正8年4月30日生)	昭和17年 東京工業大学機械工学科卒業 昭和25年 ㈱笠原工業所 昭和31年 当社川島工場工務課長 昭和39年 当社川島工場次長 昭和41年 当社鈴鹿工場長 昭和41年 当社取締役(現在) 昭和43年 当社工務部長(現在)	額面株	普通株	41,800



役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面・無額面の別 種類及び数		
			額面 無額面	種類	数
取締役 (研究部長)	杉木六郎 (明治44年3月7日生)	昭和7年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和20年 南満洲工業専門学校教授兼南満洲 鉄道(株)鉄道技術研究所研究員 昭和25年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和37年 工学博士 昭和40年 小野田セメント(株)中央研究所次長 昭和41年 当社研究部長 昭和41年 当社取締役(現在) 昭和45年 当社開発部長 昭和46年 当社研究部長(現在)	額面株	普通株	24,000 株
取締役 (鈴鹿工場長)	西田勝美 (大正8年6月25日生)	昭和16年 九州帝国大学工学部電気工学科卒業 昭和39年 国鉄東京給電管理局長 昭和42年 当社社長付 昭和42年 当社川島工場次長 昭和43年 当社開発部長 昭和43年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社鈴鹿工場長(現在) 昭和44年 北海道コンクリート工業(株)監査役(現在)	額面株	普通株	17,000
取締役 (第二営業部長)	油井純一 (大正9年7月17日生)	昭和18年 京城帝国大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和43年 当社社長付 昭和43年 当社川島工場次長 昭和43年 当社第二営業部長(現在) 昭和43年 当社取締役(現在)	額面株	普通株	15,000
取締役 (技術部長)	三浦一郎 (大正7年1月29日生)	昭和16年 東京帝国大学工学部土木工学科卒業 昭和27年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート 研究室長 昭和37年 工学博士 昭和41年 当社顧問 昭和41年 明星大学教授(現在) 昭和43年 当社取締役(現在) 昭和43年 当社技師長 昭和45年 当社技術部長(現在)	額面株	普通株	15,000

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面・無額面の別 種類及び数		
			額面 無額面	種類	数
取締役 (川島工場長)	赤城 正 (大正11年12月28日生)	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和24年 日本鋼線㈱ 昭和36年 当社建設部付 昭和38年 当社研究室次長 昭和41年 当社研究部次長兼企画部付 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社金属材料部長兼川島工場次長 昭和45年 当社川島工場長(現在)	額面株	普通株	8,400 株
取締役	森 清 治 (明治37年8月25日生)	昭和4年 九州帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和4年 小野田セメント㈱ 昭和30年 同社取締役 昭和38年 同社常務取締役 昭和40年 同社専務取締役 昭和41年 同社取締役社長(現在) 昭和46年 当社取締役(現在)	額面株	普通株	0
監査役	東 谷 伝 次 郎 (明治27年12月1日生)	大正10年 東京帝国大学法学部政治科卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在) 昭和38年 日本電設工業㈱取締役(現在)	額面株	普通株	13,500
監査役	山 田 正 次 (明治39年11月1日生)	昭和2年 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和30年 国鉄名古屋鉄道管理局運転部長 昭和35年 当社鈴鹿工場長 昭和36年 当社取締役 昭和40年 当社監査役(現在)	額面株	普通株	20,000
計	15 名				1,443,020

## (7) 従業員の状況

## (a) 従業員の数、年齢、勤続年数、給与等

(昭和46年5月31日現在)

区分	摘 要		人 数	平均 年 令	平均 勤 続 年 数	平均 給 与 月 額
	男	女 別				
事務 社員 技術	男		302 人	33. 3 年 月	7. 5 年 月	69,450 円
	女		114	23. 2	3. 0	38,220
	計又は平均		416	30. 5	6. 2	61,180
現業社員	男		1,040	33. 11	8. 5	81,090
	女		53	41. 6	6. 2	46,050
	計又は平均		1,093	34. 2	8. 4	79,490
季節作業員	男		14	47. 8	1. 6	61,800
	女		39	42. 6	1. 9	24,180
	計又は平均		53	43. 5	1. 9	47,730
計又は平均			1,562	33. 8	7. 5	72,270

(注) 上記平均給与月額は、昭和46年3月から昭和46年5月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

## (b) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていない。

当社は創立以来労使の区別なく運命共同体の精神をもって互に協力し合い、まことに円満な業務の運営を行なっている。

## 第 2. 事業の内容と設備の状況

### (1) 事業の内容

#### (a) 概要

当社は、コンクリートポール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

#### (b) 主要製造品目

##### イ. コンクリートポール（NCポール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

##### ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げをうけるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

##### ハ. コンクリートブロック

根柵およびステーブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

#### (c) 当期中の部門別売上高比率（45.12～46.5）

部 門	内 容	比 率
製 品 部 門	コンクリートポール	36.1%
	コンクリートパイル	53.0
	コンクリートブロック	1.4
	その他	0.0
工 事 部 門		9.5
計		100.0

#### (d) 技術援助契約

##### 1. NCポール

当社は、下記姉妹会社に対し、工場の設計、施工を指導することはもちろん、その製造にあたっては、当社がもつ特許「NCポール」設計製造技術を無償で供与し、木柱のコンクリート化に多年にわたって努力を重ねている。

会 社 名	技術供与期	系統又は対象	備 考
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年	中部電力株式会社	中部電力㈱小野田セメント㈱と提携、設立
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年	関西電力株式会社	関西電力㈱小野田セメント㈱と提携、設立
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年	北海道電力株式会社	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年	九州電力株式会社	九州電力㈱小野田セメント㈱と提携、設立
東北ポール株式会社	昭和42年	東北電力株式会社	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年	北陸電力株式会社	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年	中国電力株式会社	中国電力㈱山陽木材防腐㈱と提携、設立

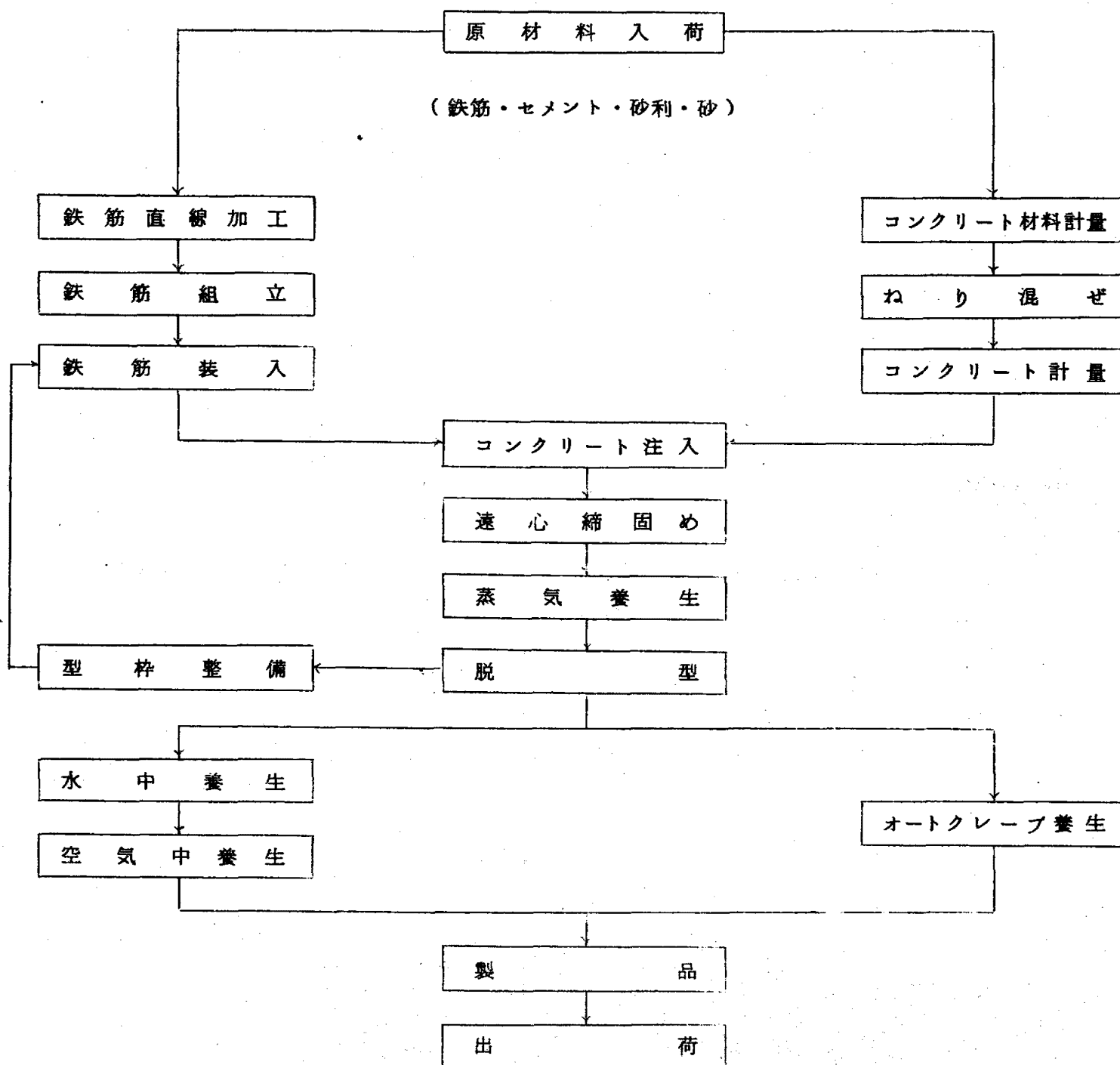
ちなみに、最近6か月間（45.12～46.5）の当社コンクリートポール出荷高は、全国総出荷高の39.9%を占め、これに姉妹会社7社を加えると92.1%に達している。

2. NCS-PCパイプ

- イ. 当社は、NCS-PCパイプの製造および設計技術を上記7社ならびに大和コンクリート工業株式会社、北陸コンクリート工業株式会社、河野スレート株式会社に供与し、技術指導を行なうとともに主要材料、機械器具の購入等について管理し、実施料として、その販売に対して一定の金額を受取っている。
- ロ. 東和コンクリート工業株式会社（本社 東京都千代田区、工場 西多摩郡羽村町）とNCS-PCパイプの下請製造契約を締結し、同社に対しては、製造設備の改良、合理化を全面的に指導し、製造および設計技術を供与するとともに、その製造、販売両面にわたり管理を行なっている。
- ハ. 最近6か月間（45.12～46.5）の超高強度ONAパイプを含むPCパイプ出荷高は全国出荷高の20.0%を占め、これに上記各社を加えると33.9%に達している。

(e) 製品製造工程

当社の主要製品であるポール・パイプの製造工程の概要は次のとおりである。



(2) 設備の状況

(a) 設備状況

昭和46年5月31日現在の各事業所ならびに工場の状況は次のとおりである。

1. 事業所別の投下資本および従業員配置状況

事業所別	投 下 資 本					従業員 配置数	備 考	
	土地	建物	機械装置	その他	計		土地面積	建物面積
本 社	千円 155,106	千円 46,255	千円 62,202	千円 24,238	千円 287,801	(3)人 210	(684)㎡ 32,496	2,990㎡
大阪営業所	2725	4333	3,199	1,758	12,015	38	360	691
名古屋営業所	-	4	876	2,959	3,839	29	-	165
川島工場	237,178	276,239	873,148	222,268	1,608,833	(744) 819	(39,319) 373,847	44,776
鈴鹿工場	123,747	324,153	519,101	134,628	1,101,629	(398) 455	(27,716) 214,494	27,120
研究室	-	2,029	17,230	2,518	21,777	(1) 11	-	119
計	518,756	653,013	1,475,756	388,369	3,035,894	(1,146) 1,562	(67,719) 621,197	75,861

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、期末帳簿価額をもって表示した。  
 2. 従業員数欄( )内数値は現業社員数で、内数である。  
 3. 備考欄土地面積中( )内数値は借地で、外数である。

2. 主たる設備

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
ポール・パイル	ミキシングプラント	16~28切ミキサー付	4基	16~28切ミキサー付	3基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10 "	有効長さ 5~17m	4 "	"
	遠心力回転機	" 2~16m	15 "	" 2~16m	12 "	"
	直線自動切断機	35~65m/min	24台	20~50m/min	11台	"
	天井走行クレーン	1~26t	54基	1~15t	34基	"
	オートクレープ養生設備	2.2mφ×31m	6缶	2.2mφ×25m	6缶	"
共通設備	ポ イ ラ ー	3~10 t/h	8基	3 t/h	4基	"
	セメントタンク	30~1,000t	4 "	40~275t	4 "	"
	空気中養生設備	106,623m³	1式	47,159m³	1式	"
	プラットフォーム	645m	1 "	-	-	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20t	32基	2~10t	20基	"
	ホイールクレーン	10t	2 "	-	-	"
	梁上クレーン	1~10t	9 "	1~10t	11基	"
	ジブクレーン	-	-	5t	1 "	"
	機 関 車	6~20t	4台	6t	1台	"

## (b) 設備の新設, 拡充もしくは改修またはそれらの計画

(単位千円)

工 事 名	工 事 予 算	既 支 出 額 昭和46年5月末現在	工 期		備 考
			着 工	完 成 予 定	
生 産 設 備 の 整 備	520000	-	46年 6月	46年11月	

本計画にもとづく所用資金520,000千円は, 全額自己資金による予定である。

### 第 3. 営 業 の 状 況

#### (1) 生産能力

期 別 区 分	第 3 5 期 ( 45. 6~45. 11 ) 標 準 稼 動 能 力	第 3 6 期 ( 45. 12~46. 5 ) 標 準 稼 動 能 力
ポ ー ル ・ パ イ ル	6 4, 0 0 0 t	6 4, 0 0 0 t

(注) 1. 標準稼働能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

#### 2. 標準稼働能力算定基礎

標準稼働能力は1日実動8時間(ただし、川島第2、第4工場および  
鈴鹿第3工場は16時間)1か月25日稼働として次のとおり算定した。

遠心機回転回数×1本当り平均重量

#### (2) 生産実績

##### (a) 品種別生産実績

区 分	期 別	第 3 5 期 ( 4 5. 6 ~ 4 5. 1 1 )		第 3 6 期 ( 4 5. 1 2 ~ 4 6. 5 )	
		重 量	金 額	重 量	金 額
ポ ー ル	全 期	( 2585 ) <sup>t</sup> 134375	( 48,497 ) <sup>千円</sup> 1721755	( 3,446 ) <sup>t</sup> 156376	( 75,214 ) <sup>千円</sup> 1902388
	月 平 均	( 431 ) 22396	( 8,083 ) 286959	( 574 ) 26,063	( 12,536 ) 317,065
パ イ ル	全 期	(103300) 219691	(1187568) 1856231	( 79577 ) 243973	( 962468 ) 1985722
	月 平 均	( 17,217 ) 36615	( 1,979,28 ) 309372	( 13,263 ) 40662	( 160,411 ) 330953
ブ ロ ッ ク	全 期	( 6,835 ) —	( 64,420 ) —	( 8,535 ) —	( 81,796 ) —
	月 平 均	( 1,139 ) —	( 10,737 ) —	( 1,423 ) —	( 13,633 ) —
小 計	全 期	(112720) 354066	(1300485) 3577986	( 91558 ) 400349	(1119478) 3888110
	月 平 均	( 18,787 ) 59,011	( 216,748 ) 596,331	( 15,260 ) 66,725	( 186,580 ) 648,018
そ の 他	全 期	—	( 25,307 ) —	—	( 437 ) —
	月 平 均	—	( 4,218 ) —	—	( 73 ) —
計	全 期	—	(1325792) 3577986	—	(1119915) 3888110
	月 平 均	—	( 220,965 ) 596,331	—	( 186,653 ) 648,018

(注) 1. 金額は製造原価である。

2. ( )内数値は外注生産品で、外数である。



## (b) 稼働能力に対する稼働率

期 別 区 分	第35期(45.6~45.11)			第36期(45.12~46.5)		
	稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
ボール・パイル	64,000t	59,011t	92.2%	64,000t	66,725t	104.3%

- (注) 1. 月平均を示す。  
2. 外注生産品を除く。

## (c) 主要原材料の状況

## イ 調達状況

(単位 t)

期 別 区 分	第35期(45.6~45.11)			第36期(45.12~46.5)			
	繰越	仕入	使用	繰越	仕入	使用	残高
鉄筋	456	16290	16404	342	19528	19563	307
セメント	1632	74390	75762	260	83158	82964	454
砂利・砂	3930	297825	299992	1763	339140	338359	2544

## ロ 価格の推移

区 分	単 位	45年8月	11月	46年2月	5月
鉄筋	t	57,431円	57,794円	57,224円	56,723円
セメント	t	5,799	5,809	5,813	5,808
砂利	t	906	894	907	901
砂	t	774	779	783	763

## (3) 受注状況と生産計画

## (a) 受注実績及び受注残高(製品)

期 別 区 分		第35期(45.6~45.11)		第36期(45.12~46.5)	
		重 量	金 額	重 量	金 額
ボ ー ル	受注高	108,125 t	2,120,719千円	177,504 t	3,344,211千円
	受注残高	40,200	755,908	64,395	1,156,599
パ イ ル	受注高	319,146	3,956,936	347,842	4,335,587
	受注残高	85,953	1,079,031	91,115	1,086,448
ブ ロ ッ ク	受注高	6,792	80,988	9,981	124,371
	受注残高	2,554	28,240	3,738	41,467
小 計	受注高	434,063	6,158,643	535,327	7,804,169
	受注残高	128,707	1,863,179	159,248	2,284,514
そ の 他	受注高		17,387		488
	受注残高		-		-
計	受注高		6,176,030		7,804,657
	受注残高		1,863,179		2,284,514

(b) 生産計画

今後6か月の生産計画

(単位 t)

区 分	月 別	昭和46年	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計	1か月平均
		6 月							
ポ ー ル		24116	22240	22500	23600	24500	25200	142156	23693
パ イ ル		42052	43234	37000	43900	44400	42400	252986	42164
計		66168	65474	59500	67500	68900	67600	395142	65857

(注) 昭和46年6月、7月は実績である。

(4) 販売実績

(a) 販売実績(製品)

区 分	期 別	第35期(45.6~45.11)		第36期(45.12~46.5)	
		重 量	金 額	重 量	金 額
ポ ー ル	全 期	142,023 t	2,677,018 千円	153,309 t	2,943,520 千円
	月 平均	23,671	446,169	25,552	490,587
パ イ ル	全 期	312,143	3,892,601	342,680	4,328,170
	月 平均	52,024	648,767	57,113	721,362
ブ ロ ッ ク	全 期	7,065	83,698	8,797	111,144
	月 平均	1,177	13,950	1,466	18,524
小 計	全 期	461,231	6,653,317	504,786	7,382,834
	月 平均	76,872	1,108,886	84,131	1,230,473
そ の 他	全 期		※ 17,387		※ 488
	月 平均		2,898		81
計	全 期		6,670,704		7,383,322
	月 平均		1,111,784		1,230,554

(注) ※シンガポール政庁直轄パイル工場の建設等に関するものである。

(b) 製品販売価格の推移

区 分	単 位	45年 8 月	1 1 月	46年 2 月	5 月
ポ ー ル	t	18,886 円	18,814 円	18,737 円	19,093 円
パ イ ル	t	12,099	12,709	12,946	12,369
ブ ロ ッ ク	t	11,992	12,306	11,778	12,834
平 均	t	14,040	14,651	14,725	14,398

(付記) パイル販売に付帯する打込工事は、当社販売実績に占める割合が僅少であり、かつその施工をもら外注によっているため、記載を省略した。なお、工事受注高、完成工事高および工事受注残高は次表のとおりである。

(単位 千円)

第35期(45.6~45.11)			第36期(45.12~46.5)			
繰越高	受注高	完成工事高	繰越高	受注高	完成工事高	受注残高
( 4,750 )	( - )	( 4,750 )	( - )			
122,221	725,030	622,051	225,200	686,410	778,440	133,170

(注) ( )内数値はシンガポール政庁直轄パイル工場の建設等に関するものであり、内数である。

#### 第 4. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にしたがって作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士上瀧洋三、公認会計士宿谷太郎、公認会計士高見誠志郎の三氏により、別紙添付の監査報告書記載のとおり、監査を受けている。
3. 北海道コンクリート工業株式会社が、期中、関係会社となったので、当期から、関係会社として表示した。したがって前期についてもこれに関する組み替えを行なった。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社  
取締役社長 森 田 一 郎 殿

作成日 昭和46年8月30日  
事務所所在地 東京都港区芝虎ノ門24番地

事務所名 上瀧公認会計士事務所  
公認会計士

上瀧洋三



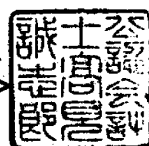
事務所所在地 東京都新宿区四谷4丁目10番地  
事務所名 宿谷公認会計士事務所

公認会計士 宿谷太一郎



事務所所在地 千葉県松戸市常盤平4丁目17番地  
事務所名 高見公認会計士事務所

公認会計士 高見誠志郎



1. 監 査 概 要

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和45年12月1日から昭和46年5月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が日本コンクリート工業株式会社の昭和46年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私たちとの利害関係

日本コンクリート工業株式会社と私たちとの間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

## (I) 財務諸表

## (1) 貸借対照表

## 資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 昭和45年11月30日現在		第 36 期 昭和46年5月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	1,445,805		1,558,243		
2. 受取手形※1	1,099,997		943,310		
3. 売掛金	2,335,402		2,840,821		
4. 製品	2,251,008		2,062,234		
5. 原材料	33,757		31,797		
6. 仕掛品	58,022		59,390		
7. 未成工事支出金	118,067		62,288		
8. 貯蔵品	55,992		50,714		
9. 前渡金	28,275		—		
10. 前払費用	57,262		38,517		
11. その他の流動資産					
1. 支給材料等受取手形※2	88,742		70,945		
2. 関係会社支給材料等受取手形※3	44,583		62,521		
3. 未収入金	284,260		254,041		
4. 短期貸付金	92,520		94,320		
5. 関係会社短期貸付金	145,640		322,640		
6. その他	15,440	671,185	17,612	822,079	
流動資産計	8,154,772	68.2	8,469,393	68.4	314,621
貸倒引当金※4	95,631	0.8	83,249	0.6	△12,382
差引流動資産合計	8,059,141	67.4	8,386,144	67.8	327,003
II 固定資産					
(1) 有形固定資産※5					
1. 建物	1,059,498		1,047,201		
減価償却引当金	367,218	692,280	394,188	653,013	
2. 構築物	172,514		174,852		
減価償却引当金	53,783	118,731	57,574	117,278	
3. 機械及び装置	2,722,047		2,918,786		
減価償却引当金	1,352,283	1,369,764	1,443,030	1,475,756	
4. 車両及びその他の陸上運搬具	167,458		152,516		
減価償却引当金	116,052	51,406	108,490	44,026	
5. 工具器具及び備品	1,250,831		1,207,436		
減価償却引当金	1,023,612	227,219	1,007,269	200,167	
6. 原料地	32,925		32,925		
減価償却引当金	2,371	30,554	6,027	26,898	
7. 土地		509,203		518,756	
8. 建設仮勘定		112,539		135,220	
有形固定資産合計	3,111,696	26.0	3,171,114	25.6	59,418
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		4,722		7,399	
2. 借地権		4,887		4,887	
3. 専用側線利用権		21,135		20,707	
4. その他の無形固定資産		23,983		31,296	
無形固定資産合計		54,727		64,289	9,562
		0.5		0.5	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 昭和45年11月30日現在		第 36 期 昭和46年5月31日現在		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※6	484,918		479,071		
2. 関係会社株式	27,600		42,600		
3. 長期貸付金	80		5,000		
4. 関係会社長期貸付金	6,190		24,640		
5. 長期差入保証金	193,587		193,633		
6. その他の投資	10,900		10,900		
投資合計	723,275	61	755,844	61	32,569
固定資産合計	3,889,698	32.6	3,991,247	32.2	101,549
資産合計	11,948,839	100.0	12,377,391	100.0	428,552

## 負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 昭和45年11月30日現在		第 36 期 昭和46年5月31日現在		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
I 流動負債					
1. 支払手形	1,292,265		1,423,049		
2. 関係会社支払手形	168,252		128,212		
3. 買掛金	622,765		630,533		
4. 関係会社買掛金	166,798		141,097		
5. 短期借入金	1,980,000		1,500,000		
6. 1年内に返済される 長期借入金(担保付)	235,800		277,837		
7. 未払金	284,967		370,081		
8. 未払費用	466,357		532,097		
9. 前受金	264,429		322,952		
10. 預り金	6,271		6,794		
11. 法人税等引当金※7	187,000		251,000		
12. その他の流動負債					
1. 従業員預り金	102,025		98,794		
2. 設備建設による支払手形	53,658		136,168		
3. 支給材料等購入による支払手形	304,778		313,945		
4. その他	1,089		1,379		
流動負債合計	6,136,454	51.4	6,133,938	49.6	△ 2,516
II 固定負債					
1. 長期借入金(担保付)	1,138,822		1,347,894		
2. 退職給与引当金※8	199,283		213,176		
固定負債合計	1,338,105	11.2	1,561,070	12.6	222,965
III 引当金					
1. 価格変動準備金※9	96,284		88,277		
2. 海外市場開拓準備金※10	1,935		2,025		
引当金合計	98,219	0.8	90,302	0.7	△ 7,917
負債合計	7,572,778	63.4	7,785,310	62.9	212,532

## 資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 昭和45年11月30日現在			第 36 期 昭和46年5月31日現在			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 資 本 金 ( 授 権 株 数 ) ( 発 行 済 株 式 数 )	千株 (102,400) 千株 ( 25,600)	1280,000	10.7	千株 (102,400) 千株 ( 25,600)	1280,000	10.3	—
II 利益剰余金							
1. 利 益 準 備 金		117,000			129,000		
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	2,680,000	2,680,000		2,820,000	2,820,000		
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		299,061			363,081		
利 益 剰 余 金 合 計		3,096,061	25.9		3,312,081	26.8	216,020
資 本 合 計		4,376,061	36.6		4,592,081	37.1	216,020
負 債 資 本 合 計		11,948,839	100.0		12,377,391	100.0	428,552

## (注) 科目の区分掲記について

- 「短期貸付金」の内、関係会社との取引にもとづいて発生した債権が、資産総額の100分の1をこえることとなったため、財務諸表規則第39条第2項の規定により、「関係会社短期貸付金」として、区分掲記することに改めた。したがって前期についてもこれに関する組替えを行なった。
- 「長期貸付金」の内、関係会社との取引にもとづいて発生した債権を財務諸表規則第32条の規定により、「関係会社長期貸付金」として、区分掲記することに改めた。したがって前期についてもこれに関する組替えを行なった。

第35期(昭和45年11月30日現在)	第36期(昭和46年5月31日現在)
※1 この外、受取手形割引高 963,148千円 受取手形裏書譲渡高 721,694千円	※1 この外、受取手形割引高 1,125,990千円 受取手形裏書譲渡高 612,828千円
※2 この外、支給材料等受取手形割引高 132,703千円 (この内関係会社分 48,000千円)	※2 この外、支給材料等受取手形割引高 54,589千円 (この内関係会社分 15,961千円) 支給材料等受取手形裏書譲渡高 120千円
※3 この外、関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高 107,536千円	※3 この外、関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高 68,173千円
※4 法人税法の繰入限度額全額に同取扱通達による債権償却特別勘定繰入額18,093千円を加算した金額である。	※4 法人税法の繰入限度額全額である。
※5 この内、(川島工場および鈴鹿工場については、工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担保に供している。	※5 この内、(川島工場および鈴鹿工場については、工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担保に供している。



## 第35期(昭和45年11月30日現在)

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物	93,791	99,559	193,350
構築物	11,666	17,228	28,894
機械装置	103,871	209,747	313,618
土地	96,715	89,868	186,583
計	306,043	416,402	722,445
1年内に返済される長期借入金			176,000
長期借入金			636,000

(イ) (ハ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	10,071	128,903	138,974
土地( )	-	12,281	12,281
計	10,071	141,184	151,255
1年内に返済される長期借入金			5,800
長期借入金			106,822

※6 過年度に、商法規定により一部評価減を行なっている。

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	160,000 千円
住民税	27,000
計	187,000

※8 法人税法基準により設定しており、当期繰入額は税法の限度額に対し100%、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%である。

※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※10 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

## 保証債務

(単位 千円)

相手先	金額
九州高圧コンクリート工業(株)	64,037
中国高圧コンクリート工業(株)	58,994
日混工業(株)	37,500
計	160,531

## 第36期(昭和46年5月31日現在)

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物	89,869	93,150	183,019
構築物	10,835	16,145	26,980
機械装置	94,219	187,139	281,358
土地	96,715	89,868	186,583
計	291,638	386,302	677,940
1年内に返済される長期借入金			248,000
長期借入金			908,000

(イ) (ハ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	13,350	118,427	131,777
土地( )	-	12,281	12,281
計	13,350	130,708	144,058
1年内に返済される長期借入金			5,837
長期借入金			103,894

※6 左に同じ。

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	216,500 千円
住民税	34,500
計	251,000

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 左に同じ。

## 保証債務

(単位 千円)

相手先	金額
九州高圧コンクリート工業(株)	50,177
中国高圧コンクリート工業(株)	56,994
日混工業(株)	32,500
北海道コンクリート工業(株)	184,000
計	323,671

## (2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 ( 4 5.6.1 ~ 4 5.1 1.3 0 )		第 36 期 ( 4 5.1 2.1 ~ 4 6.5.3 1 )		増 減		
	金 額	売上高比	金 額	売上高比			
I 売 上 高		%		%			
(1) 1. 製品総売上高	6,670,985		7,384,067				
2. 売上値引及び戻り高	281	6,670,704	745	7,383,322			
(2) 1. 完成工事高	6,220,511		7,784,440				
2. 工事値引	—	6,220,511	—	7,784,440			
売上高合計		7,292,755	1000	8,161,762	1000	869,007	
II 売 上 原 価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高	2,161,543		2,251,008				
2. 当期製品製造原価	3,577,986		3,888,110				
3. 当期製品仕入高	1,325,792		1,119,915				
合 計	7,065,321		7,259,033				
4. 他勘定振替高	3,422		4,971				
5. 期末製品たな卸高	2,251,008		2,062,234				
6. 原価差額※1	(益)13,089	4,797,802	658	(損)33,653	5,225,481	641	427,679
(2) 完成工事原価		567,787	7.8		720,396	8.8	152,609
売上原価合計		5,365,589	736		5,945,877	72.9	580,288
売上総利益		1,927,166	26.4		2,215,885	27.1	288,719
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	21,540		22,700				
2. 給料・賞与手当	213,834		230,941				
3. 法定福利費	10,774		11,018				
4. 退職給与引当金繰入額	4,174		8,317				
5. 退職金	3,204		1,608				
6. 厚生費	12,311		13,303				
7. 交際費	42,016		50,318				
8. 旅費交通費	42,426		36,287				
9. 減価償却費	40,615		32,545				
10. 支払修繕料	10,337		6,341				
11. 保険料	1,255		1,620				
12. 賃借料	65,646		66,810				
13. 租税公課	4,387		6,275				
14. 諸会費	5,952		6,320				
15. 通信費	18,381		16,877				
16. 水道光熱費	2,966		3,149				
17. 調査研究費	26,704		17,778				
18. 広告宣伝費	14,587		15,417				
19. 消耗品費	23,506		22,596				
20. 運賃	65,109		73,391				

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 ( 4 5. 6. 1 ~ 4 5. 1 1. 3 0 )			第 36 期 ( 4 5. 1 2. 1 ~ 4 6. 5. 3 1 )			増 減
	金 額	売上高比	%	金 額	売上高比	%	
21. 荷造材料費	11,109		%	11,448		%	
22. 販売手数料	25,291			32,459			
23. 諸手数料	7,026			6,322			
24. 貸倒引当金繰入額※2	22,644			23,804			
25. 雑費	14,560	12,963,36	17.7	13,129	1,391,294	17.0	94,958
営業利益		630,830	8.7		824,591	10.1	193,761
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	31,736			37,931			
2. 関係会社受取利息及び割引料	8,111			12,115			
3. 受取配当金	17,451			11,545			
4. 技術指導料収入	22,941			22,379			
5. 関係会社技術指導料収入	32,834			9,894			
6. 原材料売却益	5,606			3,731			
7. その他	16,381	1,350,60	18	11,572	1,091,67	14	△ 25,893
当期総利益		765,890	10.5		933,758	11.5	167,868
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	184,494			192,220			
2. 租税課金※3	71,189			59,662			
3. 寄付金	1,863			3,488			
4. その他	9,403	2,669,49	3.7	12,590	2,679,60	3.3	1,011
当期純利益		498,941	6.8		665,798	8.2	166,857
VI 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金	377,604			299,061			
(2) 前期利益剰余金処分額※4	357,200			277,200			
繰越利益剰余金	20,404			21,861			
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益※5	881			911			
2. 海外市場開拓準備金戻入額※6	152			208			
3. 価格変動準備金戻入額※7	—			8,007			
4. 前期損益修正※8	1,133			834			
5. 法人税等引当金戻入額※9	93			3,450			
合計	2,259			13,410			
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却損※10	2,372			17,908			
2. 固定資産除却損※11	11,944			38,751			
3. 特別減価償却費※12	16,550			14,089			
4. 海外市場開拓準備金繰入額※6	567			298			
5. 価格変動準備金繰入額※7	508			—			
6. 前期損益修正※13	3,602			4,322			
7. 過年度法人税等更正額※14	—			11,620			
合計	35,543			86,988			

期 別 科 目	第 35 期 ( 4 5. 6. 1 ~ 4 5. 1 1. 3 0 )			第 36 期 ( 4 5. 1 2. 1 ~ 4 6. 5. 3 1 )			増 減
	金 額		売上高比 %	金 額		売上高比 %	
繰越利益剰余金期末残高		△ 12880			△ 51717	△ 38837	
当期末処分利益剰余金		486061		614081	128020		
法人税等引当額※15		187000		251000	64000		
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金)		299061		363081	64020		
(当期増加高)		(278657)		(341220)	(62563)		

(注) 1. たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品……………移動平均法による原価法  
貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸(実地たな卸併用)

3. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第35期 6,540千円 第36期 7,202千円

4. 科目の区分掲記について

「受取利息及び割引料」の内, 関係会社との取引にもとづいて発生した収益が, 営業外収益の100分の10をこえることとなったため, 財務諸表規則第91条の規定により, 「関係会社受取利息及び割引料」として, 区分掲記することに改めた。したがって前期についてもこれに関する組替えを行なった。

第 35 期 ( 4 5. 6. 1 ~ 4 5. 1 1. 3 0 )	第 36 期 ( 4 5. 1 2. 1 ~ 4 6. 5. 3 1 )																				
<p>※1 この内訳は, 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与手当計上差異</td> <td>△ 6,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td>△ 5,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△ 1,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>計 (益)</td> <td>△ 13,089</td> </tr> </table>	賞与手当計上差異	△ 6,810千円	退職給与引当金	△ 5,496	減価償却費	△ 1,405	その他	622	計 (益)	△ 13,089	<p>※1 この内訳は, 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与手当計上差異</td> <td>26,673千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td>5,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△ 511</td> </tr> <tr> <td>計 (損)</td> <td>33,653</td> </tr> </table>	賞与手当計上差異	26,673千円	法定福利費	1,633	退職給与引当金	5,858	減価償却費	△ 511	計 (損)	33,653
賞与手当計上差異	△ 6,810千円																				
退職給与引当金	△ 5,496																				
減価償却費	△ 1,405																				
その他	622																				
計 (益)	△ 13,089																				
賞与手当計上差異	26,673千円																				
法定福利費	1,633																				
退職給与引当金	5,858																				
減価償却費	△ 511																				
計 (損)	33,653																				
<p>※2 法人税法の繰入限度額全額に, 同取扱通達による債権償却特別勘定繰入額18,093千円を加算した金額である。</p>	<p>※2 法人税法の繰入限度額全額である。</p>																				
<p>※3 この内訳は, 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>事業税</td> <td>71,004千円</td> </tr> <tr> <td>利子税</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,189</td> </tr> </table>	事業税	71,004千円	利子税	182	延滞金	3	計	71,189	<p>※3 この内訳は, 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>事業税</td> <td>57,405千円</td> </tr> <tr> <td>利子税</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>延滞金</td> <td>728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,662</td> </tr> </table>	事業税	57,405千円	利子税	1,529	延滞金	728	計	59,662				
事業税	71,004千円																				
利子税	182																				
延滞金	3																				
計	71,189																				
事業税	57,405千円																				
利子税	1,529																				
延滞金	728																				
計	59,662																				

## 第35期(45.6.1~45.11.30)

※4 この内訳は、次のとおりである。

利益準備金	12,000千円
配当金	115,200
役員賞与金	10,000
任意積立金	
別途積立金	220,000
計	357,200

※5 この内訳は、次のとおりである。

機械装置	293千円
車両運搬具	220
工具器具備品	265
土地	86
その他	17
計	881

※6 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※8 前年度費用精算益である。

※9 法人税等引当金戻入額である。

※10 この内訳は、次のとおりである。

機械装置	1,516千円
車両運搬具	584
工具器具備品	272
計	2,372

※11 この内訳は、次のとおりである。

建物	1,531千円
機械装置	9,269
車両運搬具	151
工具器具備品	993
計	11,944

## 第36期(45.12.1~46.5.31)

※4 この内訳は、次のとおりである。

利益準備金	12,000千円
配当金	115,200
役員賞与金	10,000
任意積立金	
別途積立金	140,000
計	277,200

※5 この内訳は、次のとおりである。

機械装置	229千円
車両運搬具	402
土地	280
計	911

※6 左に同じ。

※7 左に同じ。

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 この内訳は、次のとおりである。

建物	174千円
機械装置	16,951
車両運搬具	405
工具器具備品	378
計	17,908

※11 この内訳は、次のとおりである。

建物	5,164千円
構築物	3,765
機械装置	25,065
車両運搬具	91
工具器具備品	4,016
建設仮勘定	650
計	38,751

第35期(45.6.1~45.1.30)	第36期(45.1.2.1~46.5.31)												
<p>※12 この内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>新築貸家住宅の特別償却額</td> <td>13,681千円</td> </tr> <tr> <td>海外取引等の割増償却額</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16,550</td> </tr> </table>	新築貸家住宅の特別償却額	13,681千円	海外取引等の割増償却額	2,869	計	16,550	<p>※12 この内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>新築貸家住宅の特別償却額</td> <td>11,426千円</td> </tr> <tr> <td>海外取引等の割増償却額</td> <td>2,663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">14,089</td> </tr> </table>	新築貸家住宅の特別償却額	11,426千円	海外取引等の割増償却額	2,663	計	14,089
新築貸家住宅の特別償却額	13,681千円												
海外取引等の割増償却額	2,869												
計	16,550												
新築貸家住宅の特別償却額	11,426千円												
海外取引等の割増償却額	2,663												
計	14,089												
<p>※13 この内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度売上高修正額</td> <td>3,341千円</td> </tr> <tr> <td>前年度費用の追加計上額</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,602</td> </tr> </table>	過年度売上高修正額	3,341千円	前年度費用の追加計上額	261	計	3,602	<p>※13 この内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>過年度事業税更正額</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>前年度費用の追加計上額</td> <td>1,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,322</td> </tr> </table>	過年度事業税更正額	2,731千円	前年度費用の追加計上額	1,591	計	4,322
過年度売上高修正額	3,341千円												
前年度費用の追加計上額	261												
計	3,602												
過年度事業税更正額	2,731千円												
前年度費用の追加計上額	1,591												
計	4,322												
<p>※14 該当事項なし。</p>	<p>※14 過年度法人税等更正額である。</p>												
<p>※15 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。</p>	<p>※15 左に同じ。</p>												

## (付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 ( 4 5 . 6 . 1 ~ 4 5 . 1 1 . 3 0 )		第 36 期 ( 4 5 . 1 2 . 1 ~ 4 6 . 5 . 3 1 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費		%		%	
(1) 主 要 材 料 費					
1. 期首主要材料たな卸高	51,060		33,757		
2. 当期主要材料仕入高	2,089,167		2,390,386		
合 計	2,140,227		2,424,143		
3. 期末主要材料たな卸高	33,757		31,797		
当期主要材料費	2,106,470	58.9	2,392,346	61.5	285,876
(2) 補 助 材 料 費					
1. 期首補助材料たな卸高	51,921		55,992		
2. 当期補助材料仕入高	189,070		190,691		
合 計	240,991		246,683		
3. 期末補助材料たな卸高	55,992		50,714		
当期補助材料費	184,999	5.2	195,969	5.0	10,970
当期原材料費	2,291,469	64.1	2,588,315	66.5	296,846
II 勞 務 費					
1. 賃金・給料・賞与手当	651,901		658,143		
2. 法定福利費	45,042		47,895		
3. 退職給与引当金繰入額	19,392		21,384		
4. 退職金	182		1,624		
5. 雑給	25,337		45,353		
当期勞務費	741,854	20.8	774,399	19.9	32,545
III 経 費					
1. 電力料	28,410		30,605		
2. 減価償却費	251,313		236,102		
3. 支払修繕料	79,559		78,838		
4. 保険料	2,743		1,222		
5. 賃借料	5,070		4,524		
6. 租税公課	17,651		16,967		
7. 交際費	3,390		3,551		
8. 旅費交通費	17,884		16,217		
9. 通信費	5,715		5,015		
10. 厚生費	38,867		38,970		
11. 消耗品費	21,149		17,464		
12. 外注費	44,249		52,064		
13. 構内運搬費	20,812		21,730		
14. 雑費	5,009		4,473		
当期経費	541,821	15.1	527,742	13.6	△14,079

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 ( 4 5. 6. 1 ~ 4 5. 1 1. 3 0 )		第 36 期 ( 4 5. 1 2. 1 ~ 4 6. 5. 3 1 )		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
当期総製造費用	3575,144	100.0%	3,890,456	100.0%	315,312
期首仕掛品たな卸高	63,588		58,022		△ 5,566
合 計	3,638,732		3,948,478		309,746
期末仕掛品たな卸高	58,022		59,390		1,368
他勘定振替高	2,724		978		△ 1,746
当期製品製造原価	3,577,986		3,888,110		310,124

(注) 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっている。

## (付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 ( 4 5. 6. 1 ~ 4 5. 1 1. 3 0 )		第 36 期 ( 4 5. 1 2. 1 ~ 4 6. 5. 3 1 )		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	—	—%	—	—%	—
II 労 務 費	—	—	—	—	—
III 外 注 費	535,596	94.3	700,588	97.3	164,992
IV 経 費	32,191	5.7	19,808	2.7	△12,383
完成工事原価	567,787	100.0	720,396	100.0	152,609

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。

2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

## (3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 35 期 昭和46年1月30日		第 36 期 昭和46年7月30日		増 減
	金額	金額	金額	金額	
I 当期末処分利益剰余金		299,061		363,081	64,020
II 利益剰余金処分数額					
1. 利益準備金	12,000		12,000		
2. 配 当 金	115,200		115,200		
3. 役員賞与金	10,000		10,000		
4. 任意積立金					
別途積立金	140,000	277,200	200,000	337,200	60,000
III 次期繰越利益剰余金		21,861		25,881	4,020



## (4) 付属明細表

## (a) 有価証券明細表(投資)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表	摘要
					計上額	
株式	九州高圧コンクリート工業株	円 500	株 126,000	千円 63,000	千円 63,000	
	日本電設工業株	50	1,239,040	59,444	59,444	
	東京電力株	500	130,206	57,192	57,192	
	中国高圧コンクリート工業株	500	70,000	35,000	35,000	
	日本海コンクリート工業株	500	60,000	30,000	30,000	
	株日本不動産銀行	500	45,000	22,500	22,500	
	東海コンクリート工業株	500	30,000	15,000	15,000	
	株飯能ゴルフ倶楽部	150,000	12	12,015	12,015	
	小野田セメント株	50	200,000	10,800	10,800	
	株三和銀行	50	140,000	9,800	9,800	
	近畿コンクリート工業株	500	18,000	9,000	9,000	
	東邦電気工業株	50	177,000	8,850	8,850	
	株日本興業銀行	50	50,000	5,250	5,250	
	株我孫子カンツリー倶楽部	500	5	5,200	5,200	
	新生電業株	50	82,263	4,083	4,083	
	東北ポール株	500	7,600	3,800	3,800	
	信号器材株	50	64,320	3,020	3,020	
その他(26銘柄)	—	159,000	24,662	23,837		
	計		2,598,446	378,616	377,791	
公社債・国債 及び地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	興業債券		千円 35,000	千円 34,925	千円 34,925	
	日本不動産債券		18,000	17,960	17,960	
	電信電話債券		33,060	16,895	16,895	
	計		86,060	69,780	69,780	
その他の 有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	山一証券投資信託受益証券			千円 31,500	千円 31,500	
	計			31,500	31,500	

(注) 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準としたたな卸方法および評価基準は、移動平均法による原価法によっているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

## (b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引		摘 要
						期末残高		
建 物	1059,498	3,923	16,220	1,047,201	394,188	653,013		
構 築 物	172,514	8,617	6,279	174,852	57,574	117,278		
機 械 及 び 装 置	2,722,047	*315,248	118,509	2,918,786	1,443,030	1,475,756		
車両及びその他の陸上運搬具	167,458	6,320	21,262	152,516	108,490	44,026		
工具器具及び備品	1,250,831	49,160	92,555	1,207,436	1,007,269	200,167		
原 料 地	32,925	—	—	32,925	6,027	26,898		
土 地	509,203	9,673	120	518,756	—	518,756		
建 設 仮 勘 定	112,539	363,269	340,588	135,220	—	135,220		
計	6,027,015	756,210	595,533	6,187,692	3,016,578	3,171,114		

(注) \* 主なる増加は、次のとおりである。

川島工場	: O N A パイル養生設備	1 9 9 , 8 7 3 千円
"	: 搬 送 設 備	1 1 , 7 4 2
鈴鹿工場	: O N A パイル養生設備	6 3 , 8 8 1

## (c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

## (d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
式	東和コンクリート 工 業 株	円 500	株 20,000	千円 10,000	千円 10,000	株 30,000	千円 15,000	株 —	千円 —	株 50,000	千円 25,000	千円 25,000	
	日 混 工 業 株	500	5,200	2,600	2,600	—	—	—	—	5,200	2,600	2,600	
	北海道コンクリ ート工業株	50	300,000	15,000	15,000	—	—	—	—	300,000	15,000	15,000	
	計		325,200	27,600	27,600	30,000	15,000	—	—	355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準としたたな卸方法および評価基準は移動平均法による原価法によっている。

## 2. 関係会社との関係内容

会社名	株式	役員	その他
東和コンクリート工業(株)	同社発行済株式総数 400千株の12.5% を保有している。  (資本金 200,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプを製造 せしめ、設計製造技術をはじめ、主要材料 機械器具の購入についても管理を行なっ ている。
日混工業(株)	同社発行済株式総数 160千株の3.25% を保有している。  (資本金 80,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプおよび ONAパイプ用端面金具、ポール用ソケッ ト等を製造せしめ、主要機械等の開発につ いても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業(株)	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1% を保有している。  (資本金 148,500千円)	当社役員2名が役員 を兼任している。	NCS-PCパイプ、ONAパイプならび にNCポールの設計製造技術を使用させる と共に、製造に必要な主要材料、機械器具 の購入についても管理を行なっている。

## (e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当期 増加額	当期 減少額	※2 期末残高	長短 の別	摘 要			
						返済期限	返済方法	利率	担保
日混工業(株)	40,000	-	-	40,000	短期	年月日 46. 6. 30	-	年7.25%	なし
"	-	30,000	15,000	15,000	"	46.12.31	-	8.5	"
"	(5,640) 11,830	-	2,820	(5,640) 9,010	長期	47.12.30	昭和45年1月より 毎月470千円	7.8	"
北海道コンクリート工業(株)	100,000	150,000	-	250,000	短期	46. 6. 30	-	7.25	"
"	-	33,270	-	(12,000) 33,270	長期	48. 7. 2	昭和46年10月より 毎月1,500千円	7.2	"
計	(5,640) 151,830	213,270	17,820	(17,640) 347,280					

(注) ※1. ※2 ( )内数値は1年内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

## (f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株)日本興業銀行	(128,000) 620,000	—	64,000	(128,000) 556,000	川島・鈴鹿 両工場 増設資金	昭和年月 52. 2	川島工場財団 鈴鹿工場財団
”	—	100,000	—	( 8,000) 100,000	”	53. 2	担保提供 手続未了
(株)日本不動産銀行	( 48,000) 192,000	—	24,000	( 48,000) 168,000	”	49. 9	川島工場財団 鈴鹿工場財団
東洋信託銀行(株)	( 24,000) 200,000	—	8,000	( 32,000) 192,000	”	52. 3	”
”	—	60,000	—	( 8,000) 60,000	”	53. 2	担保提供 手続未了
住友信託銀行(株)	( 18,000) 150,000	—	6,000	( 24,000) 144,000	”	52. 4	川島工場財団 鈴鹿工場財団
”	—	100,000	—	( 4,000) 100,000	”	53. 3	担保提供 手続未了
安田信託銀行(株)	( 12,000) 100,000	—	4,000	( 16,000) 96,000	”	52. 5	川島工場財団 鈴鹿工場財団
”	—	100,000	—	( 4,000) 100,000	”	53. 3	担保提供 手続未了
鈴 鹿 市	( 205) 5,817	—	101	( 212) 5,716	社 宅 建設資金	62. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	( 857) 38,713	—	420	( 887) 38,293	”	76.11	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
日本住宅公団	( 4,738) 68,092	—	2,369	( 4,738) 65,722	”	60. 4	鈴鹿工場社宅
計	(235,800) 1,374,622	360,000	108,890	(277,837) 1,625,731			

(注) 1. ※1, ※2 ( )内数値は1年内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。

2. 貸借対照表日以後、3年間における1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
(株)日本興業銀行	136,000	144,000	144,000
(株)日本不動産銀行	48,000	48,000	48,000
東洋信託銀行(株)	40,000	48,000	48,000
住友信託銀行(株)	28,000	40,000	40,000
安田信託銀行(株)	20,000	32,000	32,000
鈴 鹿 市	212	226	241
住宅金融公庫	887	951	1,020
日本住宅公団	4,738	4,738	4,738
計	277,837	317,915	317,999

## (g) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本コンクリート工業株式会社株式	千株	円	千円	東京証券取引所市場第1部	関係会社北海道コンクリート工業(株)保有株式数 9千株
			25,600	50	1,280,000		
資本の額			1,280,000千円				
準備金の	資本組入額		摘要				
資本組入額	1,280,000千円		昭和42年2月1日, 利益準備金を組入(1株につき0.2株の割合)				

## (h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	117,000	12,000	—	129,000	当期増加額は, 前期決算の利益処分による増加である。
別途積立金	2,680,000	140,000	—	2,820,000	
計	2,797,000	152,000	—	2,949,000	

## (i) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	1,047,201	37,832	394,188	653,013	37.6%	—	—
	構築物	174,852	6,305	57,574	117,278	32.9	—	—
	機械及び装置	2,918,786	157,783	1,443,030	1,475,756	49.4	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	152,516	9,720	108,490	44,026	71.1	—	—
	工具器具及び備品	1,207,436	68,345	1,007,269	200,167	83.4	—	—
	原料地	32,925	3,655	6,027	26,898	18.3	—	—
小計	5,533,716	283,640	3,016,578	2,517,138	54.5	—	—	
無形固定資産	特許権	9,027	435	1,628	7,399	18.0	—	—
	専用側線利用権	25,431	428	4,724	20,707	18.6	—	—
	その他の無形固定資産	35,736	1,341	6,551	29,185	18.3	—	—
	小計	70,194	2,204	12,903	57,291	18.4	—	—
計	5,603,910	285,844	3,029,481	2,574,429	54.1	—	—	

- (注) 1. 減価償却の方法は, 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており, 有形固定資産中, 原料地は生産高比例法, その他については定率法, 無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額 285,844千円の中には, 租税特別措置法にもとづく特別償却額 14,089千円を含んでおり, その計上内訳は, 次のとおりである。

損益計算書中	減価償却費	32,545	千円
	特別減価償却費	14,089	
	原価差額の内	△ 511	
製造原価明細書中	減価償却費	236,102	
	主要材料費の内	3,619	
計		285,844	

## (j) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	※1 95,631	83,249	※2 36,186	※3 59,445	83,249
法 人 税 等 引 当 金	187,000	251,000	183,550	※4 3,450	251,000
退 職 給 与 引 当 金	199,283	35,559	21,666	—	213,176
価 格 変 動 準 備 金	96,284	88,277	—	※5 96,284	88,277
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1,935	298	—	※6 208	2,025

- (注) 1. ※1, ※2 この内18,093千円は債権償却特別勘定である。
2. ※3, ※5 税法による洗い替え額である。
3. ※4 引当超過分の戻し入れ額である。
4. ※6 税法による戻し入れ額である。

## (Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容

## 1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	1,901	
当 座 預 金	39,342	
通 知 預 金	1,108,000	
定 期 預 金	409,000	
計	1,558,243	

## 2. 受取手形

## (イ) 業種別等内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
受 取 手 形	建 設 業 者	325,167	
	商 事 会 社	487,469	
	電 気 工 事 業 者	20,743	
	そ の 他	109,931	
	小 計	943,310	
支 給 材 料 等 受 取 手 形	大和コンクリート工業㈱	17,559	
	中国高圧コンクリート工業㈱	36,000	
	北陸コンクリート工業㈱	14,588	
	そ の 他	2,798	
	小 計	70,945	
関係会社支給材料等受取手形	東和コンクリート工業㈱	35,477	
	北海道コンクリート工業㈱	27,044	
	小 計	62,521	
計		1,076,776	

## (ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

46年6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	計
10,578	28,514	266,281	475,667	181,500	114,236	1,076,776

## (付記) 割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	46年6月	7月	8月	9月	計
割 引 手 形	457,507	442,682	280,390	—	1,180,579
裏 書 譲 渡 手 形	161,767	218,823	200,528	100,003	681,121

\*日コン\*

3. 売掛金

(イ) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
建 設 業 者	747,813	
商 事 会 社	896,491	
電 力 会 社	474,846	
官 公 庁	491,798	
電 気 工 事 業 者	39,539	
そ の 他	190,334	
計	2,840,821	

(ロ) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項 目 期 別	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (D) + $\frac{(B)}{6}$
第 35 期	2,414,170	7,292,755	7,371,523	2,335,402	75.9%	1.92か月
第 36 期	2,335,402	8,161,762	7,656,343	2,840,821	72.9%	2.09か月

4. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	760,128	
パ イ ル	1,286,694	
ブ ロ ッ ク	8,619	
付 属 品	6,793	
計	2,062,234	

5. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	18,445	
セ メ ン ト	4,100	
砂 利 ・ 砂	2,199	
部 分 品	7,053	
計	31,797	



## 6. 仕掛品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	33,811	
未 脱 型 製 品	15,827	
編 組 鉄 筋	5,438	
そ の 他	4,314	
計	59,390	

## 7. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
千葉共同サイロ杭打工事	8,103	
新四ツ木橋杭打工事	7,000	
豊島五丁目杭打工事	6,983	
京北変電所杭打工事	6,011	
市原市庁舎杭打工事	5,350	
そ の 他 ( 37 件 )	28,841	
計	62,288	

## 8. 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
工場消耗品	44,275	
そ の 他	6,439	
計	50,714	

## 9. 未収入金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
未収入金	九州高圧コンクリート工業(株)	25,806	技術援助契約にもとづき支給している主要材料等の未収入金
	近畿コンクリート工業(株)	25,669	〃
	北陸コンクリート工業(株)	17,674	〃
	東海コンクリート工業(株)	10,707	〃
	富士鋼業(株)	60,903	有償支給材料等にかかる未収入金
	そ の 他	52,190	
	小 計	192,949	
関係会社 未収入金	北海道コンクリート工業(株)	33,725	技術援助契約にもとづき支給している主要材料等の未収入金
	東和コンクリート工業(株)	19,337	〃
	日混工業(株)	8,030	機械設備等譲渡による未収入金
	小 計	61,092	
計		254,041	

## 10. 短期貸付金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業(株)従業員共済会	72,000	
	その他	22,320	
	小 計	94,320	
関係会社短期貸付金	日 混 工 業 (株)	60,640	
	北海道コンクリート工業(株)	26,200	
	小 計	322,640	
計		416,960	

## 11. 建設仮勘定

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
鈴鹿工場用地購入	63,199	
オートクレープ養生設備増設工事	28,830	
ストックヤード増設	14,456	
伸 線 機 購 入	10,365	
その他	18,370	
計	135,220	

## 12. 長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	178,999	住友不動産(株)外
電子計算機等賃借保証金	14,507	高千穂交易(株)外
その他	127	
計	193,633	

## 13. 支払手形

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	482,597	
	セ メ ン ト	231,548	
	砂利・砂・部分品	115,983	
	製 品	385,964	
	その他	206,957	
	小 計	1,423,049	
関係会社支払手形	製 品	128,212	
設備建設による支払手形		136,168	
支給材料等購入による支払手形		313,945	
計		2,001,374	

(注) 関係会社に対して振出した手形の相手先内訳は次のとおりである。

東和コンクリート工業(株)	128,212千円(製 品)
"	2,069 (設備建設)
計	130,281

なお期日別内訳は次表のとおりである。

(単位 千円)

46年6月	7月	8月	9月	10月	計
465,330	438,668	433,019	540,757	123,600	2,001,374

## 14. 買掛金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	2 2 3,6 8 5	
	セ メ ン ト	1 2 6,8 7 3	
	砂 利・砂・部分品	5 4,8 6 5	
	製 品	9 4,8 3 3	
	そ の 他	1 3 0,2 7 7	
	小 計	6 3 0,5 3 3	
関 係 会 社 買 掛 金	製 品	8 1,8 4 0	
	そ の 他	5 9,2 5 7	
	小 計	1 4 1,0 9 7	
計		7 7 1,6 3 0	

(注) 関係会社買掛金の相手先別内訳は次のとおりである。

東和コンクリート工業(株)	8 1,8 4 0千円
日 混 工・業 株	5 9,2 5 7
計	1 4 1,0 9 7

## 15. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	利 率	返 済 期 日	備 考
(株)三和銀行 日本橋支店	3 2 0,0 0 0	年6.75%	昭和46年6月30日	
(株)富士銀行 神田支店	2 8 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
(株)東海銀行 新橋支店	1 2 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
(株)住友銀行 新橋支店	1 3 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
"	2 0,0 0 0	"	46. 8. 31	
(株)第一銀行 銀座支店	9 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
(株)三井銀行 木挽町支店	1 0 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
(株)協和銀行 赤坂支店	5 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
"	5 0,0 0 0	"	46. 8. 31	
(株)常陽銀行 下館支店	1 7 0,0 0 0	7	46. 6. 30	
(株)足利銀行 下館支店	1 0 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
(株)百五銀行 加佐登支店	7 0,0 0 0	"	46. 6. 30	
1年内に返済される長期借入金	2 7 7,8 3 7	-	-	
計	1,7 7 7,8 3 7			

(注) 1年内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

## 16. 未払金

(単位 千円)

科目	区分	金額	備考
未払金	設備	78,958	
	支給材料等	254,092	
	更正法人税及び事業税等	14,351	
	小計	347,401	
関係会社未払金	支給材料等	22,680	
計		370,081	

(注) 関係会社未払金の相手先は次のとおりである。

日混工業(株) 22,680千円

## 17. 未払費用

(単位 千円)

区分	金額	備考
労務費	210,372	主なものは、期末賞与手当 173,733
経費	45,940	
販売費及び一般管理費	261,734	主なものは、販売運賃 104,422 期末賞与手当 100,018
支払利息	14,051	
計	532,097	

## 18. 前受金

(単位 千円)

相手先	金額	備考
日本電信電話公社	314,000	
その他	8,952	
計	322,952	

## 19. 従業員預り金

(単位 千円)

区分	金額	備考
従業員社内預金	98,794	

## (Ⅱ) その他

## 金 繰 状 況

## (イ) 最近の金繰実績

(単位 千円)

月次 項目	昭和45年 12月	昭和46年 1月	2月	3月	4月	5月	計
前月繰越高	1,445,805	1,453,339	1,456,840	1,497,576	1,845,676	1,926,573	1,445,805
〔収入の部〕							
(ⅰ)営業収入 現金	550,753	629,032	539,621	630,665	867,454	659,208	3,876,733
" (受取手形)	( 749,422)	( 378,439)	( 692,128)	( 644,613)	( 636,867)	( 636,870)	( 3,738,339)
(ⅱ)その他 現金	77,843	101,050	85,879	120,120	116,074	142,375	643,341
" (受取手形)	( 115,489)	( 54,957)	( 50,402)	( 32,979)	( 83,926)	( 60,380)	( 398,133)
(ⅲ)手形期日 入 金	10,457	22,59	52,130	214,185	168,310	27,502	474,843
(ⅳ)借入金	120,000	80,000	370,000	160,000	110,000	60,000	900,000
(ⅴ)手形割引	581,325	358,457	373,294	529,876	341,793	441,347	2,626,092
計	1,340,378	1,170,798	1,420,924	1,654,846	1,603,631	1,330,432	8,521,009
(受取手形計)	( 864,911)	( 433,396)	( 742,530)	( 677,592)	( 720,793)	( 697,250)	( 4,136,472)
〔支出の部〕							
(ⅰ)支払手形 決 済	394,710	467,447	465,745	381,316	338,156	513,668	2,561,042
(ⅱ)原材料費 現金	199,217	228,207	240,043	259,922	264,099	235,839	1,427,327
" (裏書譲渡 手 形)	( 253,429)	( 198,712)	( 147,038)	( 151,169)	( 151,306)	( 100,003)	( 1,001,657)
" (支払手形)	( 202,367)	( 312,671)	( 311,494)	( 338,303)	( 315,147)	( 390,327)	( 1,870,309)
(ⅲ)人件費	356,365	127,200	121,282	127,949	136,339	135,790	1,004,925
(ⅳ)諸経費 現金	187,892	166,794	153,201	176,774	213,209	177,510	1,075,380
" (支払手形)	( 37,445)	( 26,025)	( 36,593)	( 33,089)	( 35,984)	( 37,994)	( 207,130)
(ⅴ)設備費 現金	10,376	34,341	28,236	20,599	16,532	8,340	118,424
" (支払手形)	( 20,269)	( 103,251)	( 70,506)	( 37,986)	( 12,937)	( 20,897)	( 265,846)
(ⅴ)その他 現金	172,215	112,662	348,902	140,116	227,752	90,935	1,092,582
" (裏書譲渡 手 形)	( 46,190)	( 12,630)	( 53,324)	( 29,060)	( 49,222)	( -)	( 190,426)
" (支払手形)	( 63,266)	( 74,243)	( 30,726)	( 61,883)	( 65,021)	( 105,039)	( 400,178)
(ⅴ)借入金 返 済	12,069	30,646	22,779	200,070	326,647	536,680	1,128,891
計	1,332,844	1,167,297	1,380,188	1,306,746	1,522,734	1,698,762	8,408,571
(裏書譲渡手形計)	( 299,619)	( 211,342)	( 200,362)	( 180,229)	( 200,528)	( 100,003)	( 1,192,083)
(支払手形計)	( 323,347)	( 516,190)	( 449,319)	( 471,261)	( 429,089)	( 554,257)	( 2,743,463)
次月繰越高	1,453,339	1,456,840	1,497,576	1,845,676	1,926,573	1,558,243	1,558,243

(注) 1. 収入の部の「その他」は、受取利息、受取配当金、雑益、従業員預り金受入、未収入金受入等を含んでいる。

2. 支出の部の「その他」は、支払利息、株主配当金、法人税、貸付金、立替金、従業員預り金払戻等を含んでいる。

3. ( )内数値は外数である。

## (ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

項目	昭和46年							計
	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
前月繰越高	1,558,243	1,774,101	1,877,725	1,838,921	1,700,984	1,740,845	1,558,243	
〔収入の部〕								
(I)営業収入 現金	620,273	863,255	579,000	561,000	753,000	627,000	4,003,528	
" (受取手形)	(471,494)	(639,983)	(656,000)	(631,000)	(635,000)	(660,000)	(3,693,477)	
(II)その他 現金	113,190	164,802	92,000	87,000	86,000	108,000	650,992	
" (受取手形)	(62,798)	(59,784)	(76,000)	(70,000)	(69,000)	(74,000)	(411,582)	
(III)手形期日 入 金	10,578	15,035	79,000	68,000	25,000	41,000	238,613	
(IV)借入金	440,000	290,000	-	-	-	-	730,000	
(V)手形割引	512,319	575,195	451,000	504,000	480,000	450,000	2,972,514	
計	1,696,360	1,908,287	1,201,000	1,220,000	1,344,000	1,226,000	8,595,647	
(受取手形計)	(534,292)	(699,767)	(732,000)	(701,000)	(704,000)	(734,000)	(4,105,059)	
〔支出の部〕								
(I)支払手形 決 済	465,330	437,561	433,019	541,864	493,490	363,803	2,735,067	
(II)原材料費 現金	266,122	200,147	236,000	222,000	236,000	238,000	1,398,269	
" (裏書譲渡 手 形)	(202,493)	(188,288)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(200,000)	(1,190,781)	
" (支払手形)	(238,369)	(252,717)	(230,000)	(207,000)	(230,000)	(230,000)	(1,388,086)	
(III)人件費	372,786	167,278	138,000	139,000	137,000	140,000	1,094,064	
(IV)諸経費 現金	195,002	183,031	210,000	210,000	212,000	216,000	1,226,033	
" (支払手形)	(51,094)	(46,255)	(33,000)	(34,000)	(36,000)	(35,000)	(235,349)	
(V)設備費 現金	16,373	19,683	30,000	40,000	25,000	20,000	151,056	
" (支払手形)	(44,347)	(29,874)	(70,000)	(85,000)	(95,000)	(45,000)	(369,221)	
(VI)その他 現金	114,817	524,315	176,000	97,000	74,000	96,000	1,082,132	
" (裏書譲渡 手 形)	(47,581)	(62,116)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(309,697)	
" (支払手形)	(61,921)	(73,375)	(46,000)	(40,000)	(39,000)	(44,000)	(304,296)	
(VII)借入金 返 済	500,72	272,648	167,85	108,073	126,649	106,682	680,909	
計	1,480,502	1,804,663	1,239,804	1,357,937	1,304,139	1,180,485	8,367,530	
(裏書譲渡手形計)	(250,074)	(250,404)	(250,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)	(1,500,478)	
(支払手形計)	(395,731)	(402,221)	(379,000)	(366,000)	(400,000)	(354,000)	(2,296,952)	
次月繰越高	1,774,101	1,877,725	1,838,921	1,700,984	1,740,845	1,786,360	1,786,360	

- (注) 1. 収入の部の「その他」は、受取利息、受取配当金、雑益、従業員預り金受入、未収入金受入等を含んでいる。
2. 支出の部の「その他」は、支払利息、株主配当金、法人税、貸付金、立替金、従業員預り金払戻等を含んでいる。
3. ( )内数値は外数である。
4. 昭和46年6月、7月は実績である。